

経営比較分析表

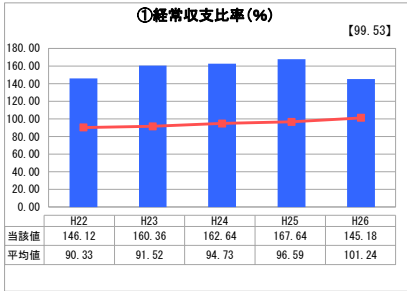
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.87	1.70	85.68	2,710

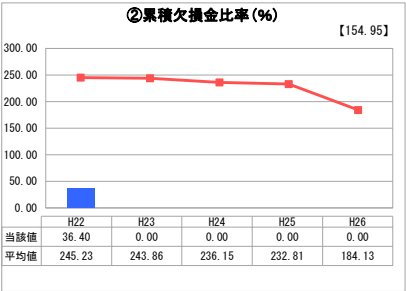
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,249	47.48	1,205.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
971	0.32	3,034.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

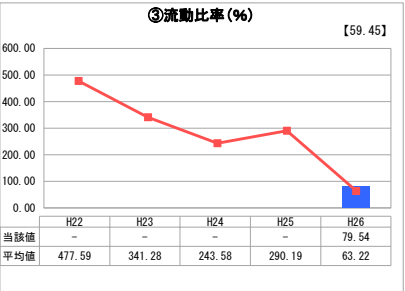
1. 経営の健全性・効率性



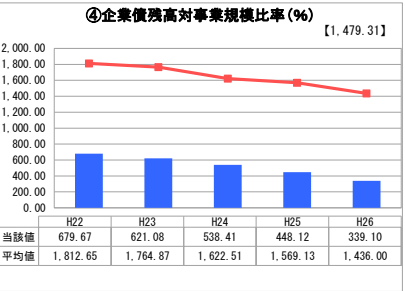
「経常損益」



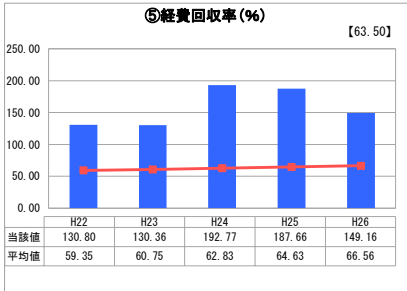
「累積欠損」



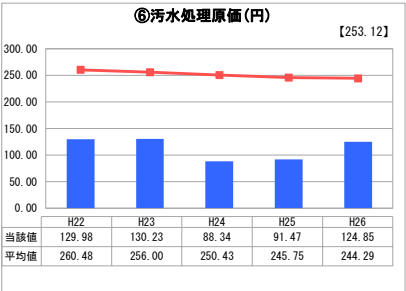
「支払能力」



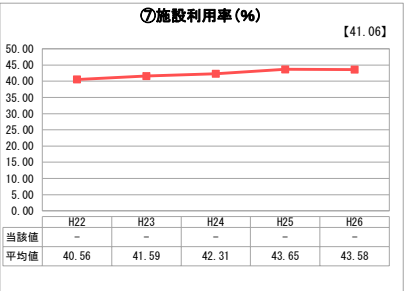
「債務残高」



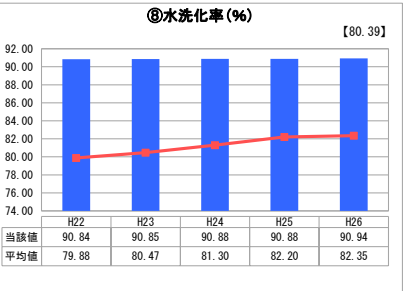
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

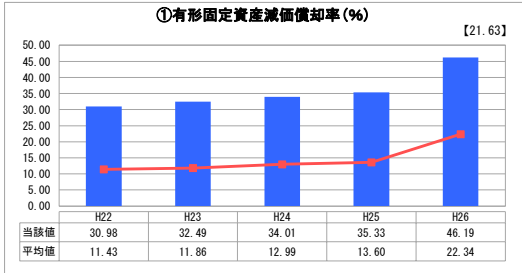


「施設の効率性」

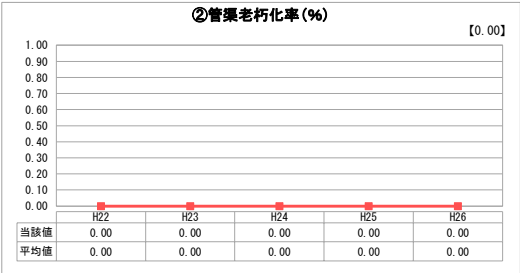


「使用料対象の捕捉」

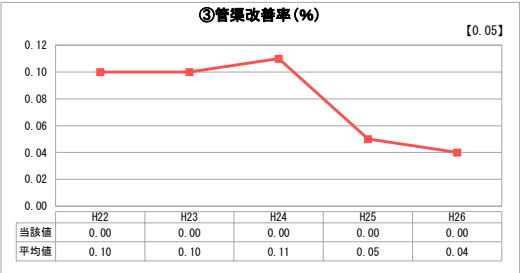
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収支は黒字が続いており経営状況は安定している。
- ②平成23年度以降累積欠損金は生じていない。
- ③平成26年度は会計制度の改正により比率が生じた。比率が100%を下回っているが、次年度の企業債償還金の支払いに支障が生じることはない。
- ④平均値と比べて当該値はかなり低い。これは、当市の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道に接続されており、特定環境保全公共下水道事業のみで終末処理場を有していないことが要因である。
- ⑤平均値と比べて当該値がかなり高い。この理由は④と同様で、特定環境保全公共下水道事業のみで終末処理場を有しており汚水処理費が安価となっているためである。
- ⑥平均値と比べて当該値がかなり低い。理由については⑤と同様である。
- ⑦特定環境保全公共下水道事業で終末処理場を有していないため比率は生じていない。
- ⑧当該値は平均値に比べ高い水準にあるが、100%を目指して引き続き普及促進に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

- ①特定環境保全公共下水道事業は、平成4年に供用を開始し、22年が経過したところで管渠法定耐用年数の半分が経過しようとしている。
- ②法定耐用年数を経過した管渠はないが、点検等により管渠の現況確認を行い、適切な維持管理に努めていきたい。
- ③管渠更生等の実績はないため比率は生じていない。管渠更生等を実施する場合には、工法や費用対効果を検討して実施していきたい。

全体総括

当市の特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道に接続し公共下水道事業の終末処理場にて汚水処理を行っている。このため他団体に比べて維持管理費用等が安価となっている。経営指標は平均値に比べて良好なものとなっており、経営状況は安定していることが伺える。

今後は、水洗化率の向上による公共用水域の水質保全、使用料収入の確保を図るとともに、公共下水道事業と一体となって施設の効率的な維持管理に努めていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。